

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,877,356
①生活インフラ・国土保全	21,080,002	(2) 長期未払金	
②教育	9,488,651	①物件の購入等	0
③福祉	745,825	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	320,602	③その他	
⑤産業振興	2,373,522	長期未払金計	0
⑥消防	442,633	(3) 退職手当引当金	2,512,473
⑦総務	1,328,290	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,779,525	固定負債合計	13,389,829
(2) 売却可能資産	141,749		
公共資産合計	35,921,274		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	905,501
①投資及び出資金	561,724	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	△ 34,370	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	527,355	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	116,782
(3) 基金等		流動負債合計	1,022,283
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	853,756	負債合計	14,412,112
③土地開発基金	931		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	854,687		
(4) 長期延滞債権	48,950		
(5) 回収不能見込額	△ 19,563		
投資等合計	1,411,429		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,002,356		
②減債基金	61,727		
③歳計現金	504,371		
現金預金計	1,568,454		
(2) 未収金			
①地方税	8,591		
②その他	1,893		
③回収不能見込額	△ 4,314		
未収金計	6,170		
流動資産合計	1,574,624		
資 産 合 計	38,907,327		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	6,624,117
		2 公共資産等整備一般財源等	24,292,062
		3 その他一般財源等	△ 6,579,433
		4 資産評価差額	158,469
		純 資 産 合 計	24,495,215
		負債・純資産合計	38,907,327

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,187,835	千円
②教育	45,689	千円
③福祉	572,241	千円
④環境衛生	86,046	千円
⑤産業振興	1,435,080	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	70,172	千円
計	3,397,063	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	937,575	千円
②地方債	451,886	千円
③一般財源等	2,007,602	千円
計	3,397,063	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,073,725	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,461,977千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,526,936	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,782,857	千円	
債務負担行為支出予定額	7,438	千円	7,438
公営事業地方債負担見込額	6,525,810	千円	6,525,810
一部事務組合等地方債負担見込額	2,698,358	千円	2,698,358
退職手当負担見込額	2,512,473	千円	2,512,473
第三セクター等債務負担見込額		千円	0
連結実質赤字額		千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額		千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,720,402	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,222,616	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	1,035,809	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	12,461,977	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,806,534	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は13,443,798千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,603,405千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,751,433	15.2%	127,809	242,612	156,534	87,736	219,177	12,551	734,053	170,961			0
	(2)退職手当引当金繰入等	169,620	1.5%	14,756	25,273	21,202	12,044	28,157	0	63,778	4,410			0
	(3)賞与引当金繰入額	116,782	1.0%	10,160	17,400	14,598	8,292	19,386	0	43,910	3,036			0
	小 計	2,037,835	17.6%	152,725	285,285	192,334	108,072	266,720	12,551	841,741	178,407			0
2	(1)物件費	1,816,820	15.7%	148,962	600,244	237,606	235,176	158,146	20,754	408,473	7,459			0
	(2)維持補修費	325,180	2.8%	298,526	14,867	1,532	3,640	3,724	546	2,345	0			0
	(3)減価償却費	1,055,808	9.1%	533,756	292,302	37,392	20,682	118,413	24,886	28,377	0			0
	小 計	3,197,808	27.7%	981,244	907,413	276,530	259,498	280,283	46,186	439,195	7,459	0		0
3	(1)社会保障給付	2,183,864	18.9%		57,930	2,125,271	663							0
	(2)補助金等	1,473,579	12.8%	2,606	64,907	192,672	103,773	266,445	486,293	356,154	729			0
	(3)他会計等への支出額	2,284,958	19.8%	702,300	0	1,074,766	403,946	101,500	2,446	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	238,549	2.1%	107,188	0	30,918	575	99,868	0	0	0			0
	小 計	6,180,950	53.5%	812,094	122,837	3,423,627	508,957	467,813	488,739	356,154	729			0
4	(1)支払利息	121,547	1.1%									121,547		0
	(2)回収不能見込計上額	13,457	0.1%										13,457	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	135,004	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	121,547	13,457	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,551,997		1,946,063	1,315,535	3,892,491	876,527	1,014,816	547,476	1,637,090	186,595	121,547	13,457	0
( 構 成 比 率 )				16.8%	11.4%	33.7%	7.6%	8.8%	4.7%	14.2%	1.6%	1.1%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	172,168		28,692	9,697	57,887	18,449	6,454	0	22,515	0	0		0	28,474
2	分担金・負担金・寄附金 c	461,448		0	1,889	106,130	199	85	0	352,725	0	0		0	420
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		633,616		28,692	11,586	164,017	18,648	6,539	0	375,240	0	0		0	28,894
d/a		5.5%		1.5%	0.9%	4.2%	2.1%	0.6%	0.0%	22.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,917,981		1,917,371	1,303,949	3,728,474	857,879	1,008,277	547,476	1,261,850	186,595	121,547	13,457	0	△ 28,894

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,417,732	6,410,052	24,513,627	△ 6,673,055	167,108
純経常行政コスト	△ 10,917,981			△ 10,917,981	
一般財源					
地方税	3,188,676			3,188,676	
地方交付税	4,149,471			4,149,471	
その他行政コスト充当財源	1,251,890			1,251,890	
補助金等受入	2,604,871	497,393		2,107,478	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 110,902			△ 110,902	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 79,903			△ 79,903	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			271,136	△ 271,136	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			584,136	△ 584,136	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 813,823	813,823	
減価償却による財源増		△ 283,328	△ 772,480	1,055,808	
地方債償還に伴う財源振替			509,466	△ 509,466	
資産評価替えによる変動額	△ 8,639				△ 8,639
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	24,495,215	6,624,117	24,292,062	△ 6,579,433	158,469

# 資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,088,163
物件費	1,705,817
社会保障給付	2,183,864
補助金等	1,473,579
支払利息	121,547
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,270,918
その他支出	436,082
支出合計	9,279,970
地方税	3,196,964
地方交付税	4,149,471
国県補助金等	2,051,224
使用料・手数料	168,896
分担金・負担金・寄附金	109,763
諸収入	85,753
地方債発行額	492,851
基金取崩額	189,098
その他収入	927,421
収入合計	11,371,441
経常的収支額	2,091,471

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,442,529
公共資産整備補助金等支出	238,549
他会計等への建設費充当財源繰出支	22,523
支出合計	1,703,601
国県補助金等	553,647
地方債発行額	661,300
基金取崩額	60,835
その他収入	5,078
収入合計	1,280,860
公共資産整備収支額	△ 422,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	258
貸付金	155,597
基金積立額	434,795
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	991,517
地方債償還額	893,673
長期未払金支払支	0
支出合計	2,475,840
国県補助金等	0
貸付金回収額	155,597
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,672
その他収入	411,940
収入合計	584,209
投資・財務的収支額	△ 1,891,631

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 222,901
期首歳計現金残高	727,272
期末歳計現金残高	504,371

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は121千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,236,510
地方債発行額	△ 1,154,151
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 13,459,411
地方債償還額	1,015,099
財政調整基金等積立額	11,913
基礎的財政収支	△ 350,040

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。